

日本-IMFの能力開発支援 パートナーシップ



年次報告書 | 2016年度

日本-IMFの能力開発支援 パートナーシップ

IMFを通じた
日本の技術支援活動に関する

年次報告書 2016年度

© September 2016 International Monetary Fund

Cover design and production: IMF Multimedia Services Section

International Monetary Fund
700 19th Street, N.W., Washington, DC 20431, U.S.A.
Internet: www.imf.org

本年次報告書の補足資料である添付資料はJSA年次報告書のウェブページ
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/ta/index.asp> より入手可能。

添付資料含む年次報告書全文の印刷版はIMF能力開発局
(700, 19th Street, N.W., Washington, DC 20431) より入手可能。

I. 日本-IMFパートナーシップ概況	1
II. 序言・背景	2
A. 序言	2
B. IMFの能力開発活動	2
III. 日本-IMFの能力開発パートナーシップ	4
A. 日本の資金拠出状況	4
B. 能力開発へのプログラム・ベースのアプローチ	5
地域別の資金配分	6
分野別の資金配分	8
JSA資金拠出を受けたCDの評価	8
評価	9
C. アジア太平洋地域事務所	9
広報とアウトリーチ活動	10
域内の関係調整	11
サーベイランスとリサーチ活動	12
能力開発プログラムの運営	12
D. 日本-IMFアジア奨学金プログラム	12
E. 博士号取得のための日本-IMF奨学金プログラム	14

表

1. 日本の資金拠出（1990～2016年度）	4
2. 日本のマルチドナーテーマ別信託基金への参加	7
3. JSAによる能力開発の地域別年間コミットメント（1993～2016年度）	7
4. JSAによる能力開発の分野別年間コミットメント（1993～2016年度）	8
5. 日本-IMFアジア奨学金プログラム国別奨学生数（1993～2016年）	13
6. 博士号取得のための日本-IMF奨学金プログラム（JISP）： 日本人のJISP取得者数とその後のIMF就職者数（1996—2016年）	14

図

1. IMF能力開発の実施状況	2
2. 外部パートナー資金による能力開発支援（2011～2016年度）	2
3. JSAの活動別能力開発拠出金（1990～2016年度）	5
4. 機関別JISPA卒業者数（1993年～2015年）	13

ボックス

1. IMF技術支援の重点分野	3
2. 金融能力強化のためのピアラーニングの活用	6
3. カンボジアのマクロ財政予測能力の構築	9
4. ジョージア共和国の税務行政の強化	10

添付資料

1. 添付資料1. 2016年度のJSAプログラム一覧	15
2. 添付資料2. 日本-IMF合同フィールドビジット	17
3. 添付資料3. 外部資金任用プログラム	18
4. 添付資料4. 日本勘定2016年度財務諸表	19

金額は米ドル表示。

四捨五入により、構成数値と合計値の間には誤差があります。

I. 日本-IMFパートナーシップ概況

1990年、日本は国際通貨基金 (IMF) の能力開発 (CD) における初めてのパートナーとなり、これまでに4億8,100万ドルを提供、最大の資金拠出国となっている。これまでに世界で約130のIMF加盟国がこの日本資金の恩恵を受けた。

2016年度において日本政府は39のプログラムの資金を提供し、100を超える国がこの恩恵に与っている。一連のプロジェクトは新たな2,480万ドルの資金拠出によって賄われた。2016年度CDに対する外部資金供与のうち日本単独で約4分の1を占める。

多くのプログラムがIMFのラオス・ミャンマー技術支援事務所 (TAOLAM) とIMF-シンガポール地域研修所 (STI) で実施された。

日本が資金提供したIMFプロジェクトは、そのプロジェクト対象国側からの要望を受け、日本の政策優先度と国連の「持続可能な開発目標 (SDG)」へのIMFのコミットメントに合致するよう策定された。資金の多くは財政問題に向けられたプロジェクトに費やされ、それに次いで金融・資本市場改革、マクロ経済統計、マクロ経済管理のプロジェクトが多かった。

日本はまた、2つのマルチパートナー信託基金に資金を提供した。資金洗浄・テロ資金対策信託基金と、税務行政診断評価ツールだ。

IMFと受益国は日本政府に対し、この価値ある継続的な支援に心からの謝意を表明している。我々IMFは、この緊密なパートナーシップが継続されることを期待している。

II. 序言・背景

序言

技術支援 (TA) と研修を通じた技術知識とベストプラクティスの移転である「能力開発 (CD)」は、IMF加盟国が、強固な制度を構築し、健全なマクロ経済及び金融行政政策を策定し、それを遂行する上で役に立っている。

IMFの中核的使命であるCDには2016年度の運営予算の約28%が充てられた。これだけの規模の内部資金に加え、外部パートナーからの拠出金も着実に増加している。(図1) そしてこの支援のおかげでIMFは増大するCDの需要に有効的に対応することができている。2016年度の外部パートナーの資金による活動は、前年度に比べ約8%増加した。

1990年に日本はIMFのCD活動の初めてのパートナー国となり、現在では最大のCD資金供出国となっている(図2)。日本政府はまた、2つの奨学金プログラムと東京にあるIMFアジア太平洋地域事務所(OAP)の活動資金を提供している。この報告書は

2016年度¹における日本が資金提供するCD、奨学金プログラム及びOAP活動について説明する。

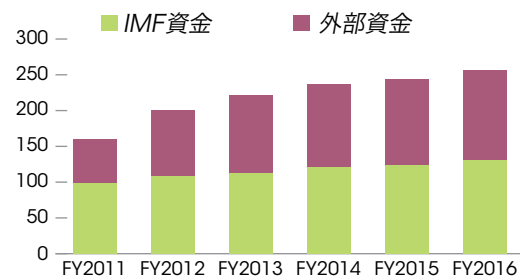
IMFの能力開発活動

IMFの重点活動であり、かつ拡大しつつあるCDはIMFの他の2つの使命であるサーベイランス(政策監視)および融資と緊密に結びついている。CDは、マクロ経済及び金融の安定性の維持を通じて、持続可能な経済成長を促す政策の策定及び運営の能力を加盟国が構築できるよう支援するものである。2016年度 CDはIMFの運営費用の4分の1をわずかに上回った。そして、その大部分がTAに使われた。TAはIMFの運用費用の23%を、研修(トレーニング)は約5%を占める。

¹ IMFの年度は5月1日から翌年の4月30日までとなる。この2016年度報告書は2015年5月1日から2016年4月30日までを取り扱っている。2000~2015年度の年次報告書は、www.imf.org/external/pubs/ft/ta/index.aspで閲覧可能。

図1. IMF能力開発の実施状況¹

(単位:100万米ドル)

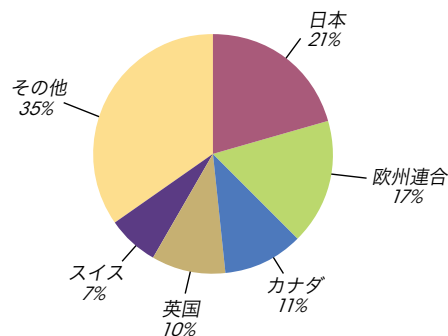


出典: IMF予算企画室(OBP)

注: 支出はIMF及び外部パートナーによって資金拠出された活動に直接起因する経費を含む直接経費と、局内サポート経費を指す。企業サポートとガバナンス経費は除外。

図2. 外部パートナー資金による能力開発支援¹ 2011-16年度

(単位:100万米ドル)



出典: IMF能力開発局

¹ 現物出資を除く。

ボックス1. IMF技術支援の重点分野

財政政策及び管理

租税政策
租税及び関税管理
歳出政策
公的財政管理
財政政策及び制度枠組み
財政連邦主義

金融政策及び金融システム

中央銀行業務
金融政策
金融監督・規制
体系的リスク分析
債務管理

債務管理マクロ経済及び金融統計

複数部門にわたる統計問題
国際収支及びその他対外部門統計、(対外債務
海外直接投資、国際投資ポジションなど)
政府財政統計
通貨及び金融統計、並びに金融の
健全性指標
国民経済計算及び物価統計
統計公表基準

法的枠組み

法制及び関連規則: 主な焦点—金融、財政部門
及び経済関連
資金洗浄・テロ資金供与対策

IMFのCDはマクロ経済と金融の安定性に不可欠な分野を網羅している(ボックス1参照)。CDは2016年度も活動の拡大が続き、その約半分は低所得の開発途上国に供与された。金融・財政分野のCDは加盟国の要請に応じて増加した。IMFはまた財政サーベイランスの分析の基盤を強化し、構造改革を指導し、CDの優先課題を定めるために一連の評価ツールも作成している。

² IMFがドナーとの共同スポンサーにより運営している7件の地域研修所・プログラムは、モーリシャス・ポートルイスのアフリカ研修所(ATI)、チュニジア・チュニスのアフリカ合同パートナーシップ(JPA)、中国・大連の中国-IMF合同研修プログラム、シンガポールのIMF-シンガポール地域研修所(STI)、オーストリアのウィーン研修所(JVI)、クウェートのIMF-中東経済金融センター(CEF)、ブラジル・ブラジリアのラテンアメリカ合同地域研修センターである。

IMFのCDに欠かせない研修は世界マクロ経済の絶え間ない変化と政策課題、加盟国の要望、技術革新に対応しつつある。研修はIMF本部(HQ)、世界の地域研修センター(RTC)またはプログラム、²および地域技術支援センター(RTAC)で行われるだけでなく、オンラインでも提供されている。オンラインでは常に新たな研修コースが加わっており、インターネットに接続できるのであれば誰でも無料で受講できる。オンライン研修への参加は2016年度に218%増と急激に伸び、IMFの研修全体の30%を占めるまでになった。

IMFは引き続き、CDのガバナンスの強化を進めている。モニタリングと評価(M&E)は現在、定期的な自己審査、CD担当局の評価とパートナーから義務付けられている外部コンサルタントによって実施されている。また3~5年ごとにIMF全体のレビューが行われている。M&Eをより効果的にするために常に見直しが行われている。

III. 日本とIMFの能力開発パートナーシップ

日本の資金拠出状況

IMFのCDに向けた日本政府の資金の拠出先は「IMF特定活動にかかる外部資金管理のための新規枠組みアカウント (IMF Framework Administered Account for Selected Fund Activities: SFA)」のサブアカウントである日本管理勘定 (JSA) である¹。1990年以降の総拠出額は

¹ 2010年度まで、JSA及び「博士号取得のための日本-IMF奨学金プログラム」への拠出金は、それぞれ「Japan Administered Account for Selected IMF Activities (JAA)」及び「Framework Administered Account for Selected IMF Activities (FAA)」の下で管理されていた。現在は「外部資金管理のための新規枠組みアカウント (IMF Framework Administered Account for Selected Fund Activities: SFA)」の下で一元管理されている。FAA下の「博士号取得のための日本-IMF奨学金プログラム」は終了し、残存資金はSFA下の日本管理勘定 (JSA) に移譲された。JAAアカウントは、このアカウント下の全てのプロジェクトが完了するまで存続する。本報告書では以降、終了するJAAとSFAの下の日本勘定を合わせてJSAとする。

5億5,800万ドル。そのうち約4億5,000万ドルはCDプロジェクト向け、3,100万ドルはアジア太平洋地域事務所(OAP)、7,800万ドルは「日本-IMFアジア奨学金プログラム」と「博士号取得のための日本-IMF奨学金プログラム」向けとなっている(表1と図3)。2016年度は、日本単独でIMFのCDのための全外部資金の約4分の1を賄った。

2016年度に、日本は新たに承認された7プログラムを含む39プログラムに対し新規に2480万ドルを拠出した。多くのプログラムがIMFのラオス・ミャンマー技術支援事務所(TAOLAM)とIMF-シンガポール地域研修所で実施された(添付資料1の新規及び継続中のプログラムを参照のこと)²。日本の財務省は東京で高官級の税に関するコンファレンスを共催した。日本はこの機会を通じて、この地域における政策議論の深化や能力開発に大きく貢献した。日本はまた資金洗浄・テロ資金供与対策(AML/

² 本報告書の添付資料1は新規及び継続中のプログラムの詳細と評価を説明している。

表1. 日本の資金拠出、1990-2016年度

(単位: 100万米ドル)

	90-11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	合計 90-16年度
JSA¹	402.7	30.8	30.4	34.9	29.2	30.4	558.4
内訳							
能力開発²	326.1	22.9	23.0	29.0	24.1	24.8	450.0
アジア太平洋地域事務所	19.9	2.7	2.9	2.0	1.6	1.8	30.8
奨学金	56.8	5.2	4.5	3.9	3.6	3.7	77.7
日本-IMFアジア奨学金プログラム	35.1	4.2	3.5	3.0	2.6	2.8	51.3
博士号取得の日本-IMF奨学金プログラム	21.7	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	26.4

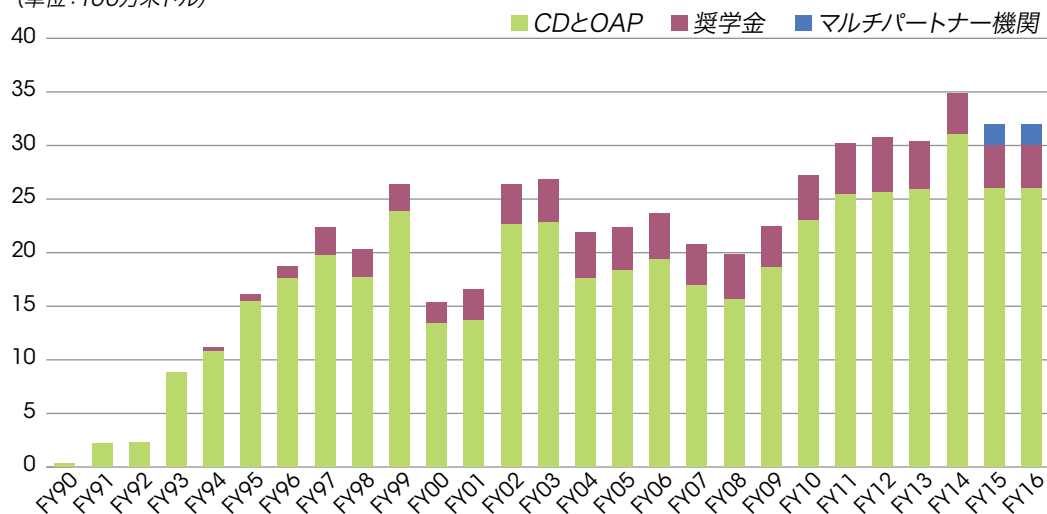
出典: IMF能力開発局

¹ 2010年度まではJSAと博士号取得のための日本-IMF奨学金プログラムはそれぞれJAA、FAAで執行された。新たな提供資金は現在「IMF特定活動にかかる外部資金管理のための新規枠組みアカウント (SFA)内の日本サブアカウント」で管理されている。FAAによる博士号取得のための日本-IMF奨学金プログラムは廃止され、未使用資金はSFAの日本サブアカウントに移管された。JAAはすべてのプロジェクトが完了するまで存続する。

² IMF日本理事室の運営のために2011年度に移管された15万4,603ドルを含む。

図3. JSAの活動別能力開発拠出金
1990-2016年度

(単位:100万米ドル)



出典: IMF能力開発局

CFT) 及び税務行政診断評価ツール、外部資金
任用プログラム」も支援した(詳しくは表2)。

能力開発へのプログラム・ベースの アプローチ

2010年度以後、日本はCDに対しプログラムのアプ
ローチを取っている。つまり、通常は3年で完了し複数
の国とテーマをカバーするプログラムを支援している。



ボックス2. 金融能力強化のためのピアラーニングの活用

JSAが資金を提供した金融健全性指標 (FSI) に関するプロジェクトは、FSIを算出し、(IMFのウェブサイト上へも含め) 公表する能力の低いサハラ以南のアフリカ、東南アジア、太平洋島嶼国の低所得国48カ国を支援する。その準備には、FSIを算出するには多くのデータが必要で、それを提供する各国の金融監督官庁や中央銀行、統計局など多くの機関との緊密な連携が必要となる。担当者の能力向上やこうした国々にありがちなリソース面の制約を克服するため、同プロジェクトはピアラーニングや実践的なトレーニングを採用して達成度を高める努力を行った。その結果、IMFはJSAの資金を効率的に利用し、多くの受益国で、FSIを取りまとめる能力の強化により持続的により素早く進展を達成することができた。

ピアラーニングではIMFが研修を実施する上で、指導的な国々の当局と連携することがある。(最近ではタイ銀行が東南アジア諸国の9カ国を対象としたワークショップを共催した) さらに、研修プログラムではフォーマルな会合で各国政府の参加者がその経験を他の国々と共有する。こうしたことによってFSIの重要性に対する認識を高め、FSIの担当者がその国のデータを使ってこの統計をまとめるための実務能力を向上させることができる。

2016年7月までに 48カ国のうち21カ国が、JSA-FSIプロジェクトによってFSIを報告できるようになり、6カ国がチェックのためにデータをIMFに提出した。今後数カ月以内に公表可能になる見込み。プロジェクトが終了する2017年4月までには48カ国のうち38カ国—79%—がFSIを報告できるようになると予想している。

このアプローチはIMFが包括的なプログラムを作り、戦略設計から遂行、そしてそのモニタリングまでの改革プロセスを通じた支援を提供する中期的CDを提供することを可能にする。日本は戦略形成の指針の提供と優先プログラムの特定を行う。このようなテーマ別のプログラムは受益国により実質的で持続する結果をもたらす一方、日本の支援に対する認識を高めるものだ。前述の通り、これらのプログラムの他に、日本は2つのIMFのマルチドナーテーマ別信託基金を支援している。(詳細は表2)

プログラム・ベースのCDは、受益国のニーズに応え、持続的な効果を得るための一貫性を持った設計と成果を重視した運営が必要となる。例えば、事前評価を行うことでプログラムの設計を受益国の優先課題と確実に一致させることができ、厳しい内部レビューによって質を高めることに役立つ。さらに各国が必要とするTAに応じて短期及び長期にわたる専門家の派遣、セミナー・ワークショップなどさまざま

な形のCDが常に検討されている。また、定期的な日本人専門家のCDへの派遣が検討されている。

地域別の資金配分

1993年度以降、約130の加盟国及びRTACと RTCでカバーされる一部地域がJSAから資金供与を受けている。表3 は開始から2016年度までの地域・年ごとのコミットメントと配分比率を示している。JSAは世界のCDプログラムに資金を供与しているが、日本政府はアジア太平洋地域の低所得国及び 低位中所得国への支援を特に優先分野としている。IMF—シンガポール地域研修所 (STI) とラオス・ミャンマー技術支援事務所 (TAOLAM) は、地域の低所得国の支援に力を入れており、より実情に合わせた政府や中央銀行職員のための研修が実施されている。1993～2016年度にアジア太平洋地域に対し約1億9,800万ドルのCDプロジェクトとプログラムが供与された。これは、IMFが承認したJSAの活動の46 パーセントに相当する。IMFと同

表2. 日本のマルチドナーテーマ別信託基金への参加

<p>資金洗浄・テロ資金供与対策(AML/CFT)</p> <p>AML/CFT 信託基金の戦略的目標は各国及び国際的レベルで金融セクターとマクロ経済の安定性を高めることにある。また、国々を世界の金融システムへの統合を促し、財政ガバナンス、透明性、有効性を高めます。詳しくは以下を参照: https://www.imf.org/external/np/leg/amlcft/eng/</p>	<p>信託基金: 200万ドル</p> <p>FY16の実施額: 50万ドル</p>
<p>税務行政診断評価ツール(TADAT)</p> <p>TADATは、客観的かつ標準的に各国の税務行政を診断するツールで国際的にも支持を受けている。9つのパフォーマンス分野についてある国の税務行政の強さ、弱点を相対的に把握するのに役立つ。これを使って改革の目的や優先順位を決めることが可能となる。詳しくはこのウェブサイトを参照: http://www.tadat.org/</p>	<p>信託基金: 100万ドル</p> <p>2016年実施額: 20万ドル</p>
<p>外部資金任用プログラム(EFA)</p> <p>外部資金任用プログラムは加盟国の公的機関職員からIMFの内部で経験を積みスキルを身に付けたいという要望の高まりに応じ、その加盟国からの資金で立ち上げられた。このプログラムの目的は加盟国のIMFに対する関与を高めると同時に加盟国の公的機関職員の能力を高めることにある。詳細については添付資料3を参照。</p>	<p>FY16の実施額: 100万ドル</p>

表3. JSAによる能力開発の地域別年間コミットメント、
1993-2016年度^{1,2,3}

(単位: 100万米ドル)

	1993-2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度		1993-2016 年度	
							合計	%	合計	%
アフリカ	66.7	4.6	5.7	5.5	5.5	2.2	3.6	16.7	93.9	21.8
アジア太平洋	102.6	12.6	14.7	16.7	17.3	18.3	15.7	73.1	189.0	46.1
東欧 ⁴	38.9	0.0	3.1	1.8	2.9	0.6	0.0	0.0	47.3	11.0
欧州	19.3	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.1	5.1
ラテンアメリカ・ カリブ	14.5	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.5	3.6
中東・中央アジア ⁴	18.0	1.6	2.0	1.2	2.5	1.4	1.0	4.6	27.8	6.5
複数地域	16.4	0.7	1.2	2.0	1.8	1.6	1.2	5.6	24.9	5.8
合計	276.5	22.9	27.3	27.2	30.1	24.1	21.5	100.0	429.6	100.0

出典: IMF能力開発局

¹ 日本承認の最新予算。承認予算額以下で完了したプロジェクトは未調整

² 日本のマルチドナー信託基金への年間コミットメントは未算入

³ 2011年度からのプログラムに対する拠出は信託基金管理手数料を含む

⁴ 2008年度以後、中央アジア地域国のデータは中東地域に含まれ、それ以前は東欧地域へ含まれていた

表4. JSAによる能力開発の分野別年間コミットメント、1993-2016年度 1,2,3

(単位: 100万米ドル)

	1993-2009										2016		1993-2016	
	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	年度		年度			
	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	\$	%	\$	%		
財政	72.4	3.5	5.8	7.1	11.5	13.0	10.3	12.2	8.0	9.5	44	143.9	34	
金融・資本市場	99.4	4.7	4.0	3.9	6.6	6.5	5.3	5.6	7.7	3.8	18	138.8	32	
マクロ経済統計	43.9	2.3	2.8	1.3	1.7	4.7	7.1	8.4	4.5	4.1	19	75.7	18	
研修	30.7	1.8	2.0	1.5	2.7	2.6	2.3	3.4	2.3	2.3	11	47.8	11	
法律	8.4	1.0	0.2	0.1	0.0	0.0	1.5	0.1	0.1	0.6	3	10.7	2	
その他	7.0	0.0	0.1	0.7	0.5	0.5	0.7	0.5	1.7	1.2	5	12.6	3	
合計	261.8	13.3	14.8	14.6	22.9	27.3	27.2	30.1	24.0	21.5	100	430	100	

出典: IMF能力開発局

¹ 日本承認の最新予算。承認予算額以下で完了したプロジェクトの調整はせず

² 日本のマルチドナー基金への年次拠出額は未算入

³ 2011年度からのプログラムに対する拠出は信託基金管理手数料を含む

様、日本政府は成長を促す政策の実現に必要な経済・財政・金融諸制度の構築と能力開発への明確で全面的なコミットメントを表明した国々を優先して支援している。

分野別の資金配分

2016年度の2,150万ドルのコミットメントの内訳は、次の通り。財政:950万ドル(44%)、金融・資本市場:380万ドル(18%)、統計:410万ドル(19%)、研修:230万ドル(11%)、法律:60万ドル(3%)、その他:120万ドル(5%)となった。表4は1993~2016年の分野別の年間コミットメント額を示したものである。

JSA資金拠出を受けたCDの評価

IMFと日本は、CDの質及び有効性をさまざまな視点から評価している。毎年度末に、スタッフは各ブ

ログラムの中間自己評価を行う。IMFはプログラム又はプロジェクト完了から3カ月後に、最終評価報告書を日本側に提出する。受益国の政府も包括的な調査を実施してプロジェクトを評価する。評価や調査の結果はすべて日本に提供される。

日本とIMFの合同ミッションがほぼ毎年数カ国を訪問し、JSAの資金拠出を受けたCDをレビューする。こうしたフィールドビジットを通じて、日本はその支援の有効性を直接検分する機会を得る。合同ミッションでは、JSAの支援により派遣されている専門家の活動に対する現地当局の見解を精査するのみならず、CDを当局が有効活用しているか、またそのCDがどのように改革努力に貢献しているかについても確認する。2016年には、合同ミッションはカンボジアとラオス、タイ、シンガポールを訪れた。



ボックス3. カンボジアのマクロ財政予測能力の構築

2012年2月以降、IMFは広範なマクロ経済環境と一貫性のある現実的な歳入見通しを作成する能力を身に着けるためカンボジア経済財政省 (MEF) への支援を提供してきた。

2011年12月、信頼できる歳入見通しは政策アジェンダで高い優先順位を与えられていた。MEFは予算の主要な歳入項目についての予測を改善するため6人の経験がまだそれほどないエコノミストのチーム (JE) を採用、そしてIMFにこれらのエコノミストの必要な能力を高めるため支援を求めた

IMFはJSAの支援を受け、MEFが予測を作成・分析する能力を開発、維持、向上するための知識を蓄積させることに力を注いだ。この進展に力を得て、MEFは2014年、省内にマクロ経済・財政政策局 (MFD) を設置した。当初のJEはMFDに異動し、さ

らに21人のエコノミストが MFD の使命遂行のため採用された。

JSA-IMFによる技術支援を受け、MFDは急速に力を付け、同局で作成された見通しは次第にMEFの幅広い部局で役立てられるようになっていった。エコノミストたちは、非常に限られたデータから歳入見通しを作成するため実際的な知識を取得していった。MFDが作成した歳入見通しは、予算編成の最初に配られる資料に盛り込まれ、各省がまとめる戦略的な予算の編成に役立てられた。IMFの支援の下、マクロ経済部は、ハイフリクエンシー経済指標モデルを設計し、現在も実施している。また、経済リエン・プログラムなどにより業界ごとの専門知識の蓄積も始めた。一方、財政部は財政の監視や報告を強化し、今では歳入予測モデルの体系的な分析を行っている。

こうしたフィールドビジットによって、日本が支援したプログラムが、受益国の改革にとって非常に重要な意味を持っていることが確認された。カンボジアとラオスでは、財政・金融・資本市場とマクロ統計に関する日本が資金援助する幾つものプログラムが実施されている。両国政府は政策の改革推進のために継続的なCDプログラムが重要であることを強く主張した。IMF-シンガポール地域研修所では、日本が資金を供与するアジア太平洋地域の政府幹部の研修を行っており、スタッフは一般的及び個別のコースに対する大きな需要があることを指摘し、この点についてカンボジアとラオスの政府関係者もこの点を強調した。バンコクにあるTAOLAM は、マクロ経済管理、財政及び金融、マクロ経済統計に関する日本が資金を提供する6つのプログラムを運営している。TAOLAMでの議論はカンボジアとラオスの政府高官から得ていたTAOLAMの役割についての非常に前向きなコメントをさらに補強した³。添

³ 過去のフィールドビジットについては過去のJSA年次報告書を参照。

付資料2は1996年度以来の日本IMF合同ミッションを列挙したもの。

評価

定期的に独立した第三者機関がJSAの資金を拠出したプログラムの評価を行っている。2017年度には、OECD (経済協力開発機構) 開発援助委員会 (DAC) の評価及び説明基準に基づくJSA CDプログラムに対する独立した新たな評価の準備が行われる。評価結果は検証された上で次のプログラムの実施に反映される。

アジア太平洋地域事務所

アジア太平洋地域事務所 (OAP) は、同地域におけるIMFの窓口として1997年に東京に設立された。OAPはCD活動の推進、広報活動とアウトリーチの実施、地域組織やフォーラムなどとの連携調整のほか、IMFのサーベイランスやリサーチ活動も行っている。

ボックス4. ジョージア共和国の税務行政の強化

2012年、IMFはジョージア共和国国税庁（GRS）を支援し同国の税務行政の強化のための作業を開始。JSAが拠出した資金による集中的な短期計画が作成され、GRSの中核的機能を向上させ、2016年度内に完了した。

GRSは税務行政の現代化を着実に推進してきた。IMFの助言に基づき、外部に委託していた「代替的監査」を段階的に廃止し、独自の監査能力を構築した。また納税者へのサービスに力を入れ、最近注目のコンプライアンスリスク管理のアプローチを導入した。税務行政診断評価ツール(TADAT)を使って最近の同国の税務運営のパフォーマンスを評価した

ところ、GRSは近代的な税務運営の実施において総合的に大きな進捗が見られたことが明らかになった。特に納税者へのサービスやIT（情報技術）の活用による徴税システムには大きな改善がみられた。税務運営の改革は実業界からも認められている。米国際開発庁（USAID）の調査によると、過去2、3年で実業界の姿勢が大幅に改善した。

JSAの資金援助を力に、GRSはこれまでより長期の政策目標を達成するための政策の策定を進めている。その柱となるのは、コンプライアンスの向上、持続可能な組織構造、欧州連合への加盟を目標とする2017～20年の戦略的計画だ。



IMF本部の財政局の支援チームとジョージア国税庁幹部

広報とアウトリーチ活動

OAPは、さまざまなセミナーや会議を開催している。中でも経済課題セミナーシリーズはIMFの代表的刊行物である「世界経済見通し」「地域経済見通し」「国際金融安定性報告書」「財政モニター」を紹介、説明している。これは一般及びメディアに公

開されている。さらに各国のリアルタイムな経済及び政策の課題についての概況説明も行っている。OAPはまた、大学、中央銀行、財務省、及びその他国際機関と協力して、日本やその他地域でセミナーやカンファレンスを開催している。



オッド・パー・ブラックOAP前所長（前列右から2人目）とOAPスタッフ



アジアにおける地域経済統合をテーマとした一橋・IMFハイレベル・セミナー（2016年3月）

域内の関係調整

OAPは、アジア太平洋経済協力（APEC）や東南アジア諸国連合プラス3（ASEAN+3）、東アジア・オセアニア中央銀行役員会議（EMEAP）などの地域グループとIMFとの関係を調整している。OAPのスタッフは、これらのグループの会合に参加し、世界や

地域の経済情勢や他の関心を集めている問題について説明を行う一方、そうした場で表明された見解やイニシアティブの進捗状況などをIMF本部に報告する。OAPはさらに、東京に所在する他の国際組織や在外公館などと緊密に連絡を取っている。

サーベイランスとリサーチ活動

OAPスタッフはアジア全域の開発状況に関して、定期的にIMF本部に報告を行っている。スタッフはまた、域内の一部の国々のIMF年次コンサルテーション（協議）・ミッションに参加し、さらに日本に対する金融部門評価プログラムミッションをサポートしている。OAPのエコノミストは地域にとって関心の高い分野についてのリサーチも実施している。

能力開発プログラムの運営

OAPは、域内の政府関係者を対象とした、「日本-IMFアジア奨学金プログラム（JISPA）」、幹部職員向け「アジアのための日本-IMFマクロ経済セミナー（JIMS）」、及び「一橋・IMFマクロ経済及び金融に関するハイレベル・セミナー」の3つの高い評価を受けているCDプログラムを運営している。JIMSと一橋セミナーは、その時々々のマクロ経済政策をテーマに取り上げ、域内の政府幹部関係者に意見交換や議論を行う機会を提供している。OAPは域内の政府関係者の政策立案能力の向上を目指した他のCDセミナーや会議を主催している。

2016年度、日本政府の支援を受け、OAPは、以下のセミナー開催を支援した。(i)「地域統合の進展と課題」をテーマとする一橋・IMFハイレベル・セミナー、(ii)IMF本部及びベトナム国立銀行（中央銀行）共催の“金融セクターの安定”をテーマとする能力開発セミナー、(iii)IMF本部とカンボジア国立銀行（中央銀行）共催の「マクロ経済指標の統合とバランスシートのアプローチ」をテーマとする能力開発セミナーの3つだ。

日本-IMFアジア奨学金プログラム

「日本-IMFアジア奨学金プログラム（JISPA）」は1993年に設立され、日本国内の優れた大学におけるマクロ経済学や関連分野の大学院レベルの研究を支援するプログラムである。アジア太平洋地域並びに中央アジアにおける新興国及び途上国の経済

官庁の将来有望な若手職員に教育機会を提供している⁴。

JISPAは提携大学4校において、特別に企画された大学院修士コースを履修する「パートナーシップ・トラック」⁵と他の日本の全ての大学での大学院プログラムの「オープン・トラック」を提供している。JISPAでは、大学における正規課程受講に備えて準備を十分に行い、また日本の生活にスムーズに適應できるよう、新規奨学生向けに2カ月半のオリエンテーション・プログラムを実施している。JISPA奨学生は、OAPが企画するセミナーに招待されるほか、奨学生に合わせて特別に企画されたセミナーでその時々々の経済及び政策問題に関して学ぶ機会が与えられる。2015年度には、JISPA 39人に新たに奨学金を支給し、4人の博士課程の奨学生のほか64人に奨学金を支給した⁶。

OAPのJISPA奨学生に対する手厚い配慮が「日本-IMF」奨学生としての自負心を養う助けとなり、また卒業後も続く関係を築く助けになっている。OAPは英語版及び日本語版のJISPAニュースレターを発行し、卒業生と現在の奨学生の活動を紹介している。ニュースレターは卒業生の順調なキャリアとこのプログラムとのつながりを取り上げている。16年度にはカンボジア、モンゴル、タイで卒業生のためのイベントが開催された。「日本-IMF」奨学生は日本政府とIMFから与えられた支援に対し途切れない謝意を表明している。

⁴ この奨学金プログラムはバングラデシュ、ブータン、カンボジア、中国、インド、インドネシア、カザフスタン、キルギス、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、太平洋島嶼国、パプアニューギニア、フィリピン、スリランカ、タジキスタン、対、東ティモール、トルクメニスタン、ウズベキスタン、ベトナムを対象としている。

⁵ 提携大学は、政策研究大学院大学、一橋大学、国際大学、及び東京大学。

⁶ JISPAの2015学年度は同年10月1日から2016年9月30日まで。



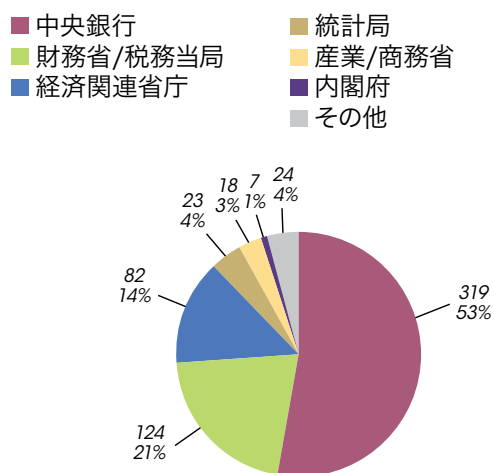
JISPAセミナー：「経済成長見通し、ガバナンスと倫理リーダーシップ」（講演者：バンディッド・ニジャサオルン氏：
タイディレクター研修所社長兼CEO、前タイ銀行副総裁。2015年12月、於東京）

表5. 日本-IMFアジア奨学金プログラム国別
奨学生数、1993-2016年

国	奨学生数	%	修了者数
中国	99	14.6	97
ベトナム	89	13.1	82
ウズベキスタン	77	11.4	72
カンボジア	61	9.0	51
ミャンマー	46	7.4	42
モンゴル	50	6.8	36
キルギス	44	6.5	41
カザフスタン	36	5.3	33
タイ	35	5.2	29
インドネシア	27	4.0	26
フィリピン	23	3.4	18
バングラデシュ	22	3.2	15
ラオス	17	2.5	13
インド	10	1.8	10
タジキスタン	10	1.5	9
ネパール	7	1.0	5
スリランカ	5	0.7	4
ブータン	4	0.6	3
マレーシア	3	0.6	2
フィジー	3	0.4	3
モルディブ	3	0.4	3
トルクメニスタン	2	0.3	2
東ティモール	1	0.1	1
Total	677	100	597

出典: IMFアジア太平洋地域事務所

図4. 機関別JISPA卒業生数、
1993-2015年



出典: IMFアジア太平洋地域事務所

表6. 博士号取得のための日本 - IMF奨学金プログラム (JISP)
日本人のJISP取得者数とその後のIMF就職者数、1996-2016年¹

	1996-2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	合計
JISP取得者数	81	7	7	7	5	6	3	4	3	123
IMF就職者数	9	1	1	2		1			1	15

出典: IMF能力開発局

¹ JISP取得者は、博士号履修過程の進捗にもよるが通常JISP取得後2~5年でIMFに就職する

「日本-IMF」奨学生のコミュニティは拡大している。1993年以降これまでに、総勢677人が奨学金の支給を受け、597人が卒業した。(表5及び図4参照)。奨学生の多くが自国で政策決定に関わる職務に就き、総裁や副大臣といった中堅・上級幹部職員への昇進を果たした奨学生もいる。2016年度にはJISPAの全面評価を下す委員会が開催され、地域の経済政策策定のための組織形成に貢献するという目的を順調に達成しているとの結論を得た。

博士号取得のための日本-IMF奨学金プログラム

日本政府はまた、IMFでのキャリア形成を目指して博士課程でマクロ経済学の研究を行う日本人を対象に、奨学金を提供している。「博士号取得のための日本-IMF奨学金プログラム (JISP)」は1996年に設立され、2009年からは応募資格を日本人に限定し、奨学生数は年間最大7人までとなっている。

JISP奨学生は日本国外のマクロ経済や、IMF業務に関連する他の分野で評価の高い博士課程を持

⁷ この数字は「オープン・トラック」の奨学金をその後得た「パートナーシップ・トラック」の奨学生を含む。

つ大学に入学する。大多数が米国の大学院に入学、他にカナダ及び欧州の大学院で学ぶ者もいる。この奨学金プログラムでは、2年間分の授業料及び関連費用が支給され、IMFにおける有給の夏季インターンシップも用意されている。新規奨学生に対しては、IMFの業務やスタッフを紹介するショート・オリエンテーション・プログラムがワシントンDCで開催される。JISP奨学生はまた、ジャック・ボラック年次研究会議にも招待される。博士号取得時には、IMFのエコノミスト向け新規雇用プログラムである「エコノミスト・プログラム (EP)」に応募し、オファーがあればそれを受諾することが義務付けられている。

JISP卒業生33人(うち日本人は15人)がIMFに勤務した。2016年6月時点で、27人がIMFに在職している。

JISPは、IMF能力開発局 (ICD) と国際教育研修所 (IIE) が共同で運営している。表6は、1996年以降の日本人奨学生数とIMF採用人数を示したものである。

添付資料 1. 2016年度のJSAプログラム一覧

(単位:100万米ドル)

2016年度			
地域	分野	プログラム概要	予算
アフリカ	財政	サハラ以南アフリカの脆弱国の中核予算機能強化	3.9
アジア太平洋	財政	アジア低所得国の租税行政強化	3.0
アジア太平洋	研修	アジア太平洋地域のマクロ経済管理強化	6.9
アジア太平洋	研修	CMLV諸国のマクロ経済管理能力の開発	3.2
アジア太平洋	法律	国家リスク評価、国家戦略と法制監視枠組みの強化	1.3
アジア太平洋	金融資本市場	インドの金融安定性醸成	2.2
アジア太平洋	統計	地方政府財政統計	3.3
2015年度			
地域	分野	プログラム概要	予算
アジア太平洋	財政	東南アジアの一部諸国における財務管理と財政報告の強化	4.9
アフリカ/ アジア太平洋	財政	中部アフリカ経済通貨共同体地域とアジアの一部低所得国の 税関行政強化	4.1
欧州	財政	東南部地域における財政管理プログラムの延長	0.6
アジア太平洋	金融資本市場	ミャンマーの銀行監督と国営銀行改革の支援	2.1
アフリカ	金融資本市場	地方政府の公的債務管理の強化	3.9
アジア太平洋	統計	アジア太平洋地域諸国のデータ公表の拡大	2.1
2014年度			
地域	分野	プログラム概要	予算
アジア太平洋	財政/統計	ミャンマーに特に重点を置いた一部アジア諸国での優先公的財政管理 の推進	4.9
中東・ 中央アジア	財政	コーカサスと中央アジア諸国での予算編成、財務管理、マクロ財政予測 及び報告	3.5
アジア太平洋	金融資本市場	カンボジアの金融安定化枠組みの強化	1.5
アジア太平洋	金融資本市場	インドネシアの金融市場深化	1.2
アジア太平洋	統計	バングラデシュとラオスへの滞在型実物セクター 統計アドバイザーの派遣	1.4
アフリカ/ アジア太平洋	統計	アフリカ及びアジアの一部諸国での金融健全性指標	2.5
アジア太平洋	統計	ラオスとミャンマーへの滞在型外部統計アドバイザーの派遣	2.0
アジア太平洋	研修	ミャンマーとラオスでのマクロ経済管理能力の育成	2.1

添付資料 1. 2016年度のJSAプログラム一覧

(単位:100万米ドル)

2013年度			
地域	分野	プログラム概要	予算
アフリカ	財政	西部アフリカ(西アフリカ諸国経済共同体)の予算管理、財政報告、租税行政の一層の現代化	4.1
アジア太平洋	財政	コーカサスと中央アジア諸国の租税行政	2.6
アジア太平洋	研修	アジア太平洋地域のマクロ経済管理強化	6.9
アジア太平洋	法律	ミャンマーでの資金洗浄/テロ資金供与対策(AML/CFT)枠組みの強化	1.3
アジア太平洋	金融資本市場	ASEAN諸国の金融安定性確保のための銀行監督	5.1
アジア太平洋	金融資本市場	ミャンマーの中央銀行の現代化	3.0
アジア太平洋	統計	アジア太平洋地域の対外セクター統計の改善	5.0
アジア太平洋	金融資本市場/ 財政	ミャンマーとラオスの財務管理育成と金融システムの現代化	5.0
2012年度			
地域	分野	プログラム概要	予算
アフリカ	財政	中部アフリカ経済通貨共同体の予算管理と税関行政の強化	5.0
アジア太平洋	財政	東南アジアでの実効性及び効率性を備えた予算・国庫管理	5.0
アジア太平洋	財政	東南アジアの一部国々での税務行政改革の実施	3.6
アフリカ	金融資本市場/ 統計	東アフリカ共同体の金融政策及び統計分野の統合準備支援	5.0
欧州	統計	東欧の持続可能な実物セクター統計作成の能力開発	4.7
アジア太平洋	統計	アジア太平洋地域の地方政府部門の金融統計	5.0
アジア太平洋/ 中東・中央アジア	統計	アジア太平洋、中央アジア、中東の各地域の一部諸国での一般データ公表システム	1.3
2011年度			
地域	分野	プログラム概要	予算
アジア太平洋	金融資本市場	アジア太平洋: 戦略的財政管理と制度的能力構築を支援	4.9
アジア太平洋	統計	アジア太平洋: 国民経済勘定システムと国際比較プログラムの実施	4.7
2010年度			
地域	分野	プログラム概要	予算
アフリカ	金融資本市場	中部アフリカ諸国経済金融共同体: 域内金融機関の強化	3.3

添付資料2. 日本-IMF合同フィールドビジット

日本-IMF合同フィールドビジット 1996-2016年度¹

1. フィジー(太平洋金融技術支援センター)と西サモア 1996年3月
2. カザフスタンとキルギス共和国 1996年6月
3. ザンビアとジンバブエ 1996年12月
4. ロシア 1997年7月
5. ブルガリアとリトアニア 1998年6月
6. インドネシア、IMFシンガポール地域研修所、タイ 1999年6/7月
7. ベラルーシとスロベニア 2000年6月
8. アゼルバイジャンとウィーン研修所 2001年6月
9. カンボジアとIMFシンガポール地域研修所 2002年6月
10. モンゴルと東ティモール 2002年9月
11. インドネシアとフィジー 2003年12月
12. ボツワナと東アフリカ地域技術支援センター 2005年12月
13. カンボジア、IMFシンガポール地域研修所、タイ 2007年3月
14. 中東地域技術支援センター 2008年5月
15. カンボジアとIMFシンガポール地域研修所 2009年1月
16. フィリピンとフィジー(太平洋金融技術支援センター)2010年5月
17. ベトナムとネパール 2011年5月
18. カンボジア 2012年6月²
19. ラオス人民民主共和国、インドネシア、タイ 2014年3月
20. カンボジア、ラオス人民民主共和国、IMFシンガポール地域研修所 (STI)、及びラオス・ミャンマー技術支援事務所 (TAOLAM) 2016年5月

¹ 2005、2015年度についてはスケジュール調整が難しく、合同フィールドビジットは実施されなかった。

² 代表団はカンボジアのJSAビデオ撮影に関連する日本理事室とIMFのスタッフを含む。

添付資料3. 外部資金任用プログラム

外部資金任用プログラム (EFA) は、IMF加盟国の政府関係職員がIMFに一時的に雇用されその経験を積み職務関連技能を構築することへの要望が高まったことから創設された。この制度で任用された人の派遣や滞在費などは、任用官の出身国政府が負担する。IMFのマネジメントは2013年7月にこのEFAプログラムを承認し、当初の任用官数を最大15人とした。そして理事会は同年8月にEFAサブアカウントの設置を承認した。

EFA任用官はIMFの中核のサーベイランスやプログラム活動の業務を割り当てられるとともに、より幅広くIMF運營業務を体験するために技術支援も行う。EFA任用官はIMFの幹部スタッフにより指導監督を受ける。これまでに日本を含む5カ国がEFAプログラムに参加し、それに見合う資金拠出を行った。このプログラムで雇用された日本政府関係者の累計は現在4人となっている。うち2人が現在もエコノミストとして働いており、残る2人はプログラムを終えて帰国した。IMFで得られた経験と知識により、この帰国した2人が日本政府の経済政策課題に対してより有効性ある貢献が期待される。

添付資料4. 日本勘定2016年度財務諸表¹

	IMF特定活動にかかる日本勘定		IMF特定活動にかかる フレームワーク勘定— SFA内の日本勘定	
	2016	2015	2016	2015
(単位:1000米ドル)				
2016年4月末日、2015年4月末日のバランスシート				
資産				
現金及び現金相当資産	-	1,636	48,550 ²	41,296 ²
総資産	-	1,636	48,550	41,296
財源				
総財源	-	1,636	48,550	41,296
損益状況及び財源の変動 (2016年4月末日、2015年4月末日)				
期首残高	1,636	1,755	41,296	42,773
投資収入	-	1	68	12
拠出金の受領	-	-	31,995	29,237
拠出金の移転	(1,636)	-	(600)	(1,600)
業務支出	-	(120)	(24,209)	(29,126)
財源の純変動	(1,636)	(119)	7,254	(1,477)
年度末残高	-	1,636	48,550	41,296

注: IMFはIMF本体の諸勘定の年次会計監査に連動してJSAの年次監査を外部会計事務所に委託しており、日本当局へは監査終了証書を別途提出している。

¹ 財務諸表は2014年度から、2010年度に廃止された「技術支援活動のためのフレームワーク勘定-博士号取得のための日本奨学金勘定」を除く改訂が実施された。過去のデータ参照にはこれまでに発行された年次報告書を参照のこと。

² これらの数値は正味未収入勘定を示す。IMF年次報告書の財務諸表の「管理勘定」の項目には、このサブアカウントを含め、期末の未収入勘定が個別に記載されている。





**Institute for Capacity Development
International Monetary Fund**

700 19th Street NW
Washington, DC 20431
USA

Tel.: 1-202-623-7000

Fax: 1-202-623-7106

Email: GlobalPartnerships@imf.org